

入札説明書

件名：2018年度第4四半期東京センター

灯油調達に係る単価契約

- 第1 入札手続
- 第2 業務仕様書
- 第3 契約書(案)
- 別添 様式集

2018年11月12日

独立行政法人国際協力機構

東京センター

第1 入札手続

本件に係る入札公告に基づく入札については、この入札説明書によるものとします。

1. 公告

公告日 2018年11月12日(月)

2. 契約担当役

東京センター 契約担当役 所長 木野本 浩之

3. 競争に付する事項

(1) 業務名称：2018年度第4四半期東京センター灯油調達に係る単価契約
(一般競争入札(最低価格落札方式))

(2) 業務仕様：「第2 仕様書」のとおり

(3) 履行期間：2019年1月1日～2019年3月31日

4. 担当部署等

郵便番号 151-0066

東京都渋谷区西原2丁目49番5号

独立行政法人国際協力機構東京センター

総務課 灯油調達担当

電話03-3485-7051 ファクシミリ03-3485-7072

5. 入札方法

(1) 落札者の決定方法：下記6.の資格の確認を受け、入札書を持参した入札者であって、独立行政法人国際協力機構一般契約事務取扱細則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(2) 「第2 仕様書」の2.に記載した予定数量に対する総価(円)(税抜)の比較をもって行います。

6. 競争参加資格

(1) 独立行政法人国際協力機構一般契約事務取扱細則第4条の規定に該当しない者であり、当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年10月1日規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

(2) 公告日において平成28・29・30年度全省庁統一資格の「物品の販売」の「A」、「B」、「C」または「D」の等級の競争参加資格を有し、営業品目として

「燃料類」を保持する者。(以下「全省庁統一資格者」という。)

ただし、上記における全省庁統一資格者でない者が本競争への参加を希望する場合は、別途資格審査を受けることができる。

- (3) 競争参加資格確認申請時に下見積書(原価計算書)を提出できる者。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立がなされている者(手続開始の決定後、再認定を受けた者を除く)でないこと。
- (5) 競争から反社会的勢力を排除するため、競争に参加しようとする者(以下、「応札者」という。)は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約し、競争参加資格確認申請書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格を無効とします。

ア. 応札者の役員等(応札者が個人である場合にはその者を、応札者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。)が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等(これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。)である。

イ. 反社会的勢力が応札者の経営に実質的に関与している。

ウ. 応札者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

エ. 応札者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

オ. 応札者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

カ. 応札者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。

キ. その他、応札者が東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号)に定める禁止行為を行っている。

ク. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2号第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者であると認められるとき。

7. 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記 6. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、当機構から競争参加資格の有無について確認を受けなければなりません。なお、期限までに必要な書類を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができません。

- ア. 提出期限：2018 年 11 月 30 日（金）正午まで
- イ. 提出場所：上記 4. 参照
- ウ. 提出方法：郵送又は持参（郵送の場合は上記ア. 提出期限までに到着するものに限る）
- エ. 提出書類：以下のカテゴリーのうち、各社の該当するカテゴリーにおいて求められる書類（以下、「資格確認書類」といいます。）を提出して下さい。

カテゴリー A： 当機構発行の整理番号を有している場合		
A-1	競争参加資格確認申請書	様式集参照 整理番号を記載してください。 有効期限が 2019 年 3 月 31 日の整理番号 (28 から開始の 7 ケタの番号)
A-2	全カテゴリー共通で必要な書類	この表の下に記載の【全カテゴリー共通に必要な書類】一式
カテゴリー B： 当機構発行の整理番号を有しておらず全省庁統一資格は有している場合		
B-1	競争参加資格確認申請書	様式集参照
B-2	全省庁統一資格審査結果通知書（写）	
B-3	情報シート	様式集参照
B-4	全カテゴリー共通で必要な書類	この表の下に記載の【全カテゴリー共通に必要な書類】一式
カテゴリー C： 当機構発行の整理番号も全省庁統一資格も有していない場合 (上記 6. (2) ただし書きに該当する者。)		
C-1	競争参加資格確認申請書	様式集参照
C-2	簡易審査申請書	・ 様式集参照
C-3	登記事項証明書（写）	・ 発行日から 3 ヶ月以内のもの ・ 法務局にて発行の「履歴事項全部証明書」
C-4	納税証明書(その 3 の 3)（写）	・ 発行日から 3 ヶ月以内のもの ・ 税務署にて発行の法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書。納税義務が免除されている場合でも発行されます。但し書きがある場合は、事情を確認することがあります。 その 3 の 3 以外の証明書（市区町村発行の「法人

		事業税」等の納税証明書、納税時の領収書等、納税証明書その1など)では受付できません。
C-5	財務諸表(写) ・設立して間もない法人で最初の決算を迎えていない場合は提出不要	・決算が確定した直近1ヶ年分 ・貸借対照表、損益計算書を含む。 ・法人名および決算期間の記載があるもの。
C-6	全カテゴリー共通で必要な書類	この表の下に記載の【全カテゴリー共通に必要な書類】一式

【全カテゴリー共通に必要な書類】

- ・返信用封筒(長3号又は同等の大きさ。82円分の切手貼付。)
- ・下見積書(下記7.参照)
- ・共同企業体を結成するときは、以上に加えて以下の提出が必要です。

- ① 共同企業体結成届
- ② 共同企業体を構成する社(構成員)の資格確認書類

・必要に応じ、日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であることを証明する書類を提出いただく場合があります。

(2) 共同企業体、再委託について

ア. 共同企業体の結成を認めません。

イ. 再委託

- ・再委託は原則禁止となりますが、一部業務の再委託を希望する場合は下記8.に掲げる質問手続を通じてその再委託予定業務内容、再委託先企業名等を明らかにし、事前に機構に確認してください。
- ・再委託の対象とする業務は、本件業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的な業務に限ります。
- ・当機構が、再委託された業務について再委託先と直接契約を締結することや再委託先からの請求の受理あるいは再委託先へ直接の支払いを行うことはありません。
- ・なお、契約締結後でも、発注者から承諾を得た場合には再委託は可能です。

【定義】

〈共同企業体〉：複数の社が、それぞれの社の特徴を相互に補完し、構成員相互の信頼と協調を元に連帯責任をもって業務を実施する場合に構成する企業体。

〈再委託〉：受注者が委託を受けた業務の全部又は一部を自ら行わず、第三者に外注してその実施を委ねることをいいます。なお、受注者が委託を受けた業務の実施に必要な物品、役務、資機材等を買入れ又は借入れたうえで、受注者の管理下で業務を実施することは、再委託に該当しません。

(3) 競争参加資格の確認の結果は文書をもって通知します。2018年12月6日(木)

までに結果が通知されない場合は、上記4.にお問い合わせください。

(4) その他

- ア. 申請書の提出に係る費用は、申請者の負担とします。
- イ. 82 円分の切手を貼った長 3 号又は同等の大きさの返信用封筒に申請者の住所・氏名を記載してください。
- ウ. 提出された申請書を、競争参加資格の確認以外に申請者に無断で使用することはありません。
- エ. 一旦提出された申請書等は返却しません。また、差し替え、再提出は認めません。
- オ. 申請書に関する問い合わせ先は、上記4. を参照ください。

(5) 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

競争参加資格がないと認められた者は、当機構に対して競争参加資格がないと認められた理由について、書面（様式は任意）により説明を求めることができます。詳細は、9. を参照下さい。

(6) 辞退理由書

競争参加資格有りの確認通知を受けた後に、入札を辞退する場合には、辞退理由書の提出をお願いしております。詳細は、11. を参照下さい。

8. 下見積書

本競争の参加希望者は、競争参加資格の有無について確認を受ける手続きと共に、下見積書を提出しなければなりません。

- (1) 下見積書には、商号又は名称及び代表者氏名を明記し、押印してください
- (2) 様式は任意です。
- (3) 消費税及び地方消費税の額（以下「消費税額等」）を含んでいるか消費税額等を除いているかを明記してください。
- (4) 金額の内訳書を添付してください。
- (5) 下見積書提出後、その内容について当機構から説明を求める場合は、これに応じていただきます。
- (6) 入札書に記載する金額は、下見積書に提示した金額（消費税額等を除く）より下回る金額としてください。
- (7) 提出期間・提出場所・提出方法：上記7(1)ア、イ及びエを参照ください。

9. 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当役に対して競争参加資格がないと認められた理由について、書面（様式は自由）により説明を求めることができます。

- ア 提出期限： 2018年12月5日（水）から2018年12月6日（木）まで
午前10時から午後5時まで（午後0時30分から午後1時15分を除く）
 - イ 提出場所： 上記4. に同じ
 - ウ 書面の提出は、提出場所へ持参することにより行うものとし、郵送又は
電送によるものは受け付けません。
- (2) 契約担当役は、説明を求められたときは、2018年12月6日（木）までに説明
を求めた者に対し、書面により回答します。

10. 入札説明書等に対する質問

- (1) 仕様書の内容等、この入札説明書に対する質問がある場合は、次に従い書面（様
式 2、商号または名称、担当者名及び担当者の連絡先を必ず記載してください）
により提出して下さい。

ア 提出期間：2018年11月12日（月）から2018年11月26日（月）までの
土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで（午後0
時30分から午後1時15分を除く）

イ 提出場所：上記4 に同じ

ウ 提出方法：書面をファックスにて提出してください。

- (2) 上記 (1) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供します。

ア 2018年11月28日（水）午後4時以降、以下のサイト上に掲示します。

<http://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/koji2018.html>

イ 回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、本件競
争参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認ください。
入札金額は回答による変更を反映したのものとして取り扱います。

11. 辞退書の提出

- (1) 資格の確認を受けた者が競争参加を辞退するときは、次に従い辞退書（様式 3）
を提出してください。

ア 提出期限：2018年12月6日（木）午後5時

イ 提出場所：上記4 に同じ

ウ 提出方法：書面の提出は、提出場所へ持参または郵送等送付（ただし、ア
の期限までに必着）により行うこととします。

- (2) 上記 (1) の手続きにより競争参加を辞退した者は、これを理由として以後の資
格の確認等について不利益な取扱いを受けるものではありません。

12. 入札執行の日時及び場所等

(1) 日時：2018年12月7日（金）午前11時30分

(2) 場所：東京都渋谷区西原2丁目49番5号

独立行政法人 国際協力機構

東京センター セミナールーム405

- (3) 入札会場の開場時刻：開場は、入札会開始時刻の5分前となります。2階（正面玄関がある階です）のロビーにて待機いただき、同時刻になりましたら入室してください。
- (4) 入札会には、代表者若しくは代理人（委任状を要す。）の参加を求めます。
- (5) 必要書類等：入札会への参加に当たっては、以下の書類等をご準備ください。
 - ア. 競争参加資格確認通知書（写）1通
 - イ. 委任状 1通（様式4。代表権を有する者が出席の場合は不要。）
 - ウ. 入札書 3通（様式5）
 - エ. 入札会場で書類を修正する必要がある場合に、委任状に押印したものと同一印鑑が訂正印として必要になりますので、持参して下さい。
なお、代表権を有する者が出席の場合は、社印又は代表者印に代えて同人の個人印を訂正印として使用することを認めますが、本人であることの確認のため、身分証明書の提示を求めることがあります。
- (6) 再入札：16.に記載される「再入札」を行う場合、入札会への参加者に対して、その場で入札書の提出を求めます。

13. 入札者の失格

次の各号のいずれかに該当するときは、当該入札者の行った入札を無効とし、当該入札者を失格とします。失格となった者は、入札会（再入札を含む。）に参加できません。

- (1) 競争に参加する者に必要な資格のない者が入札を行ったとき。
- (2) 当機構により競争参加資格のある旨確認された者であっても、入札時点において、措置要領に基づく指名停止措置を受けている等、上記に掲げる資格のない者は、競争参加資格がない者として取り扱います。
- (3) 入札執行開始時刻に間に合わなかった者は失格とし、入札会（入札執行）に参加できません。
- (4) 明らかに連合によると認められる入札を行ったとき。
- (5) 職員の職務執行を妨害して入札を行ったとき。
- (6) 他者の競争参加を妨害したとき。
- (7) 機構の指示に従わなかったとき。

14. 入札書

- (1) 持参とし、郵送又は電送による入札は認めません。
- (2) 入札書は入札金額を記入して、次のいずれかの方法により記名捺印し、封入のうえ、入札事務担当者の指示に従い入札箱に投入してください。
 - ア. 代表権を有する者自身による場合は、その氏名及び職印（個人印についても認めます）。
 - イ. 代理人を定める場合は、委任状を提出のうえ、法人の名称又は商号並びに代表者名及び受任者（代理人）名を記載し、代理人の印（委任状に押印したものと同一印鑑）を押印することで、有効な入札書とみなします。

(3) 入札価格は、万円単位とします。万円未満の端数がある入札価格が提示された場合は、万円未満の端数を切り捨てた金額を入札価格とみなします。

(4) 入札価格の評価は、「第2 仕様書」に対する総価(円)(消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税額等を除いた金額)をもって行います。

(5) 落札決定に当たっては、落札者が課税事業者である場合、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税額により算定された額を加算した金額をもって落札金額とします。

(6) 入札者は、一旦提出した入札書を引換、変更又は取消することが出来ません。

(7) 入札保証金は免除します。

15. 入札書の無効

次の各号のいずれかに該当する入札書は無効とします。ただし、再入札がある場合には、入札可とします。

(1) 入札書に入札者の記名、押印が欠けているとき。

(2) 入札金額が訂正してあり訂正のための印が押されていないとき。

(3) 誤字、脱字(数字の脱落を含む。)等により意思表示が不明確のとき。

(4) 条件が付されているとき。

(5) 再入札において、入札金額が前回までの入札における最低額と同額以上の入札をしたとき。

16. 入札執行(入札会)手順等

(1) 入札会の手順

ア. 入札会参加者の確認

各入札会参加者は競争参加資格確認通知書(写)及び委任状(代表権を有する者が出席の場合は不要)を提出し、入札事務担当者がこれらを確認します。

・参加者は1名とします。同行者の参加は認めません。

イ. 入札書の投入

各参加者は、様式集書式による入札書を封入のうえ、入札箱へ投入します。

ウ. 開札及び入札書の内容確認

入札事務担当者が、投入された入札書の記載内容を確認します。

エ. 入札金額の発表

入札事務担当者が、入札金額を低い順番から読み上げます。

オ. 予定価格の開封及び入札書との照合

入札執行者が、予定価格を開封し最低入札金額と照合します。

カ. 落札業者の発表等

入札執行者が、「落札」または「不調」を発表します。

キ. 再度入札(再入札)

全ての入札価格が予定価格を超えた場合は不調となり、その場合には再入札を行います。(再入札を行う際は、休憩を挟む場合があります。)

再入札に対する応札は、代表権を有する者若しくは代表権を有する者から適

切な委任状をもって委任された代理人により実施されなければなりません。

再入札を2回まで行っても落札者がいないときは、入札を打ち切ります。

(2) 入札途中での辞退

「不調」の結果に伴い、入札会開催中に再入札を辞退する場合は、次のように入札書金額欄に「入札金額」の代わりに「辞退」と記載し、上記⑤において投入してください。

金			辞				退			円
---	--	--	---	--	--	--	---	--	--	---

17. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、抽選により落札者を決定します。
- (3) 開札の結果、入札者すべての入札金額が予定価格を超える場合には再入札を行います。再入札を2回まで行っても落札者がいないときは、入札を打ち切ります。

18. 見積書の提出、契約書作成及び締結

- (1) 落札者と決定された者は、速やかに見積書及び見積内訳書を提出するものとします。
- (2) 「第3 契約書(案)」を基本として、速やかに契約書を作成し、締結するものとします。契約保証金は免除します。
- (3) 契約条件、条文については、「第3 契約書(案)」を参照してください。

19. 情報の公開について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、行政改革推進本部事務局から、独立行政法人が密接な関係にあると考えられる法人と契約する際には、当該法人への再就職の状況や取引高などの情報を公表することが求められています。

つきましては、当機構においてもこれに基づき関連情報を当機構のホームページで公表することとしますので、必要な情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

(1) 公表の対象となる契約

当機構との間に締結する契約のうち、次に掲げるものを除く。

ア. 当機構の行為を秘密にする必要があるとき

イ. 予定価格が次の基準額を超えない契約

- ① 工事又は製造の請負の場合、250万円
- ② 財産の買入れの場合、160万円
- ③ 物件の借入れの場合、80万円
- ④ 上記以外の場合、100万円

ウ. 光熱水料、燃料費及び通信費の支出に係る契約

(2) 公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方

ア. 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること

イ. 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること（総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績によることとします）

(3) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 当機構の役員経験者又は当該契約相手方の役員等として再就職している当機構課長相当職以上経験者の氏名、契約相手方での現在の職名及び当機構における最終職名

イ. 契約相手方の直近3カ年の財務諸表における当機構との間の取引高

ウ. 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

- ・ 3分の1以上2分の1未満
- ・ 2分の1以上3分の2未満
- ・ 3分の2以上

エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

(4) 公表の時期

契約締結日以降、所定の日数以内（72日以内。ただし、4月締結の契約については93日以内）に掲載することが義務付けられている。

(5) 情報提供の方法

契約締結時に所定の様式を提出していただきますので、ご協力をお願いします。

20. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 本入札説明書は、日本国の法律に準拠し、解釈されるものとします。

(3) 入札結果については、入札参加社名、入札金額等を国際協力機構ホームページ上で公表します。

(4) 国際協力機構一般契約事務取扱細則は、以下のサイトにて公開中です。

国際協力機構ホームページ（<http://www.jica.go.jp/index.html>）

→「調達情報」

→「調達ガイドライン・様式」

→「規程」

→「一般契約事務取扱細則」

(<http://association.joureikun.jp/jica/act/frame/frame110000077.htm>)

(5) 機構が貸与した資料・提供した情報（口頭によるものを含む）は、本件業務の見積書を作成するためのみに使用することとし、複写又は他の目的のために転用等使用しないでください。

以 上

第2 仕様書

1. 製品名 : 灯油
(搬送、貯蔵地下タンクに納入、手間等を含むものとする。)
2. 購入予定量 : 20, 000ℓ
(1 回に 4, 000ℓ を納入)
注) 予定量は過去の実績を参考としているが、
灯油の使用量によって変更することがある。
3. 規 格 : JIS K2203 の 1 号灯油 (白灯油)

詳細仕様

- ①引火点 40℃以上
 - ②硫黄分 0. 008 質量%以下
 - ③色+25 以上 (透明度=セーポルト色)
 - ④95%留出温度 270℃以下
 - ⑤煙点 23mm以上 (寒冷地向けは 21mm以上)
 - ⑥銅板腐食 1 以下 (50℃で 3 時間測定法による)
4. 納 期 : 当センターが発注した日から 7 日以内
納入時間は 9 : 30 から 17 : 00 の間とすること。
 5. 納入場所 : 東京都渋谷区西原二丁目 49 番 5 号
独立行政法人国際協力機構 東京国際センター
 6. 地下貯蔵タンク容量 (1 基) : 14, 500ℓ
 7. 注意事項
(1) 付近道路が狭く、旋回が難しい為、4 トンローリー車での納入が望ましい。
(2) 納入の際は管理会社の立会い指示により、貯蔵地下タンクへ納入すること。
(3) 請求の際は、納入灯油の詳細仕様を明記した石油製品代表性状を添付すること。
(4) ローリーの場内の走行は、最徐行をして事故防止に努めること。
(5) ローリーの燃料ホース (ガンタイプ) から直接給油することはできず、燃料ホースと給油口をジョイントする必要がある。
(6) 本契約期間中の価格変更はできない。原油価格の値動き等による価格変動も考慮した上で価格を提示すること。
 8. 入札書に関する留意事項
入札書に記入する金額は、灯油で 20, 000 リットル (契約期間中の調達予定数量) の総価とすること。

以上

第3 契約書案

単価契約書（案）

1. 件名 2018年度第4四半期東京センター灯油調達に係る単価契約
2. 物品名及び仕様 灯油（白灯油）
3. 契約単価 付属書1のとおり
消費税額等は、外税方式とし、消費税法及び地方税法の規定に基づき、契約単価に100分の8を乗じて得た消費税額及び地方消費税額の合計額である。
4. 契約期間 2019年1月1日から2019年3月31日まで
5. 納入場所 独立行政法人国際協力機構東京センター

独立行政法人国際協力機構 東京センター 契約担当役 所長 木野本 浩之（以下「発注者」という。）と

（以下「受注者」という。）とは、頭書の単価契約を次の条項により締結する。

（信義、誠実の義務）

第1条 発注者・受注者両者は、おのおの対等な立場において互いに協力し、信義を守り、誠実に本契約を履行しなければならない。

（契約の目的）

第2条 受注者は灯油（以下「契約物品」という。）を、頭書に示す条件で発注者に納入しなければならない。

（納期）

第3条 受注者は、契約物品を、発注者の指定する数量で指定する日時及び場所に納入しなければならない。

（検査）

第4条 受注者は、契約物品の納入に先立ち、発注者又は発注者の指定する者の検査を受け、これに合格しなければならない。

- 2 受注者は、前項による検査に合格しない契約物品については、速やかにこれを引取りその物品にかわる代替品を納入しなければならない。

(納入の完了)

第5条 受注者は前条の検査に合格した契約物品について、発注者の指示に従い頭書に定める納入場所に搬入するものとする。尚、イン・タンク取引の場合は、搬入側ホースと受入側ホースの接合点を契約物品が通過した時に、その通過量について引渡し完了したものとする。また、持運びできる契約物品の場合は、指定場所に積み降ろした時にその積み降ろし分について、引渡し完了したものとする。

2 発注者は、受注者より個別売買契約に定める数量全部の引渡しを受けた後すみやかに検収を行ない、受領を証する書面を受注者に交付するものとする。

3 契約物品の所有権は、契約物品の納入完了分について、随時受注者から発注者に移転するものとする。

(危険負担)

第6条 前条に定める引渡し完了するまでの危険は受注者が負担し、その後の危険は発注者が負担するものとする。

(瑕疵担保)

第7条 第5条による引渡し完了後においても、契約物品について瑕疵が発生したとき、又はかくれた瑕疵が発見された場合は、本商品の引渡後1年以内に、発注者により前記の瑕疵が受注者の責に帰すべきものであると証明された場合に限り、受注者は、速やかに無償でその物品の補正または代替品の納入をしなければならない。

(契約保証金)

第8条 発注者は、受注者に対し契約保証金を免除する。

(代金の支払)

第9条 受注者は第5条による納入が完了したときは請求書を発注者に提出するものとする。

2 発注者は当月分の契約物品代金を翌月末日までに、口座振込みの方法により受注者に支払うものとする。なお、支払日が金融機関の休業日のときは、翌営業日に支払うものとする。

(支払遅延利息)

第10条 発注者は、前条に規定する支払期間内に代金の支払をしないときは、天災地変その他発注者の責に帰さない事由による場合を除き、受注者に対して、そ

の期間満了の日の翌日から起算して支払をした日までの日数に応じ、その支払金額に対して年（365日とする。）2.8パーセントの割合で計算した支払遅延利息を支払うものとする。ただし、遅延利息に1円に満たない端数があるときはこれを切捨てる。

（納期延長）

- 第11条 受注者は、天災地変その他自己の責に帰することのできない理由により、第3条に定める納入期限内に契約物品を納入することができないときは、発注者に対して遅滞なくその理由を明らかにした書面により納期の延長を求めることができる。この場合における延長日数は、発注者受注者協議して、書面によりこれを定めるものとする。
- 2 発注者は、受注者の責に帰する事由により受注者が第3条に定める納入期限内に契約物品を納入することができないときは、発注者の定める日数の範囲内で納期延長を認めることがある。
- 3 前項の場合において、発注者は、遅延日数に応じ、頭書の契約金額に対し年（365日とする。）2.8パーセントの割合で計算した延滞違約金を受注者より徴収する。なお、端数計算については前条に準ずるものとする。

（権利義務の譲渡）

- 第12条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務の全部若しくは一部を発注者の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡若しくは承継させ、又は担保に供してはならない。

（談合等不正行為に対する措置）

- 第13条 受注者（共同企業体であつては、その構成員）が、次の各号のいずれかに該当したときは、受注者は発注者の請求に基づき契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があつた場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する額を談合等不正行為にかかる違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

（1）本契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が同法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項の規定に基づく課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき

（2）本契約に関し、受注者（法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑

法(明治40年法律第45号)第96条の3又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき

- 2 前項の場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払いを請求することができる。この場合においては、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、共同連帯して前項の違約金を発注者に支払わなければならない。
- 3 受注者が第1項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年(365日とする。)2.8パーセントの割合を乗じて計算した遅延損害金を受注者より徴収することができる。なお、端数計算については第9条に準ずるものとする。
- 4 本条の各規定は、本契約が終了した場合においても同様とする。

(発注者の契約解除権)

第14条 次の各号の一に該当する場合には、発注者は、何らの催告を要せず、直ちに本契約を解除することができる。

- (1) 第11条による納期延長の場合を除き、受注者の責に帰する事由により、受注者が第3条に定める納入期限までに契約物品を納入しないとき、又は発注者が納入を完了する見込みがないと認めたとき
- (2) 受注者が本契約の条項に違反したとき
- (3) 受注者が他から執行保全処分、強制執行、競売処分、租税滞納処分、その他公権力による処分を受け、又は会社整理、特別清算、会社更生手続き、破産を申し立てられ、又は自らそれらのもの、若しくは再生手続開始の申立てをしたとき
- (4) 受注者が手形交換所から手形不渡処分を受けたとき
- (5) 受注者の資産状態が悪化し、又はそのおそれがあると認めるに足る相当の理由があるとき

2 前項第1号又は第2号の規定により契約を解除したときは、受注者は、発注者に対し、納入を完了していない契約物品にかかる契約金額の100分の10に相当する解約違約金を支払わなければならない。

3 前項の規定は、受注者の責に帰する事由により被った損害の賠償を発注者が受注者に対して請求することを妨げるものではない。

(受注者の契約解除権)

第15条 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反により本業務を完了することが不可能となったときは本契約を解除することができる。

2 前項により契約が解除された場合には、発注者は、受注者に対し、納入を完

了していない契約物品にかかる契約金額の100分の10に相当する解約違約金を支払わなければならない。

(契約の公表)

第16条 受注者は、本契約の名称、契約金額並びに受注者の氏名及び住所等が一般に公表されることに同意するものとする。

2 受注者が法人であって、かつ次の各号のいずれにも該当場合には、前項に定める情報に加え、次項に定める情報が一般に公表されることに同意するものとする。

(1) 発注者において役員を経験した者が受注者に再就職していること又は発注者において課長相当職以上の職を経験し、かつ受注者の役員等として再就職していること。

(2) 発注者との取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

3 受注者が前項の条件に該当する場合に公表される情報は、以下のとおりとする。

(1) 第2項第1号に規定する再就職者に係る情報(氏名、現在の役職、発注者における最終職名)。

(2) 受注者の直近3ヵ年の財務諸表における発注者との間の取引高。

(3) 受注者の総売上高又は事業収入に占める発注者との間の取引高の割合。

(疑義及び契約書に定めのない事項の決定)

第17条 本契約条項に定めなき事項、又は本契約条項に疑義の生じた事項については、必要に応じて発注者受注者協議の上定めるものとする

上記契約の締結を証するため、契約書2通を作成し甲乙両者記名押印の上各自その1通を保有するものとする。

年 月 日

発注者 東京都渋谷区西原2丁目49番5号
独立行政法人 国際協力機構
東京センター
契約担当役 所長 木野本 浩之

受注者

1. 製品名 : 灯油
(搬送、貯蔵地下タンクに納入、手間等を含むものとする。)
2. 購入予定量 : 20,000ℓ
(1回に4,000ℓを2回納入)
注) 灯油の使用量によって変更することがある。
3. 規 格 : JIS K2203 の1号灯油 (白灯油)
4. 納 期 : 当センターが発注した日から7日以内
納入時間は9:30 から17:00の間とすること。
5. 納入場所 : 東京都渋谷区西原二丁目49番5号
独立行政法人国際協力機構 東京センター
6. 地下貯蔵タンク容量 (1基) : 14,500ℓ
7. 注意事項
 - (1) 付近道路が狭く、旋回が難しい為、4トンローリー車での納入が望ましい。
 - (2) 納入の際は管理会社の立会い指示により、貯蔵地下タンクへ納入すること。
 - (3) 請求の際は、納入灯油の詳細仕様を明記した石油製品代表性状を添付すること。
 - (4) ローリーの場内の走行は、最徐行をして事故防止に努めること。
 - (5) ローリーの燃料ホース (ガンタイプ) から直接給油することはできず、燃料ホースと給油口をジョイントする必要がある。
 - (6) 受注者は、発注者に対して本契約期間中に価格変更の要求を行わない。

内 訳 書

物品名	仕様	単価 (円/ℓ)	備考
灯油	白灯油 (JIS K2203 1号灯油)		税抜き単価

別紙

(様式1)

競争参加資格確認申請書

年 月 日

独立行政法人国際協力機構
東京センター
契約担当役
所長 木野本 浩之 殿

住所
商号又は名称 (印)
代表者役職・氏名 (印)

(担当者氏名)
(電話 FAX)
(E-mail:)
(文書送付先住所)
※会社住所と異なる場合にご記入ください。

2018 年 月 日付で公告のありました に係る
一般競争入札に参加を希望します。
つきましては、当社の必要な競争参加資格について確認されたく、申請します。

以上

※ 様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：最低価格落札方式（国内向け物品・役務等）」
(http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_price.html) よりダウンロードできます。

質問書

(案件名)

(公示日：2018年 月 日) について、以下のとおり質問いたします。

社名 : _____

担当者名 : _____

Tel : _____

E-mail : _____

通番	該当頁	該当項目	質問
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10	(記入例) P.9	第2.3.(2)③ 成果品	成果品としてCD-ROMでのデータ提出の指示があるが、何枚提出すればよいのか。

※このフォーマットで書ききれない場合には、適宜行数を増やすなどして対応願います。

※本質問状は持参もしくは郵送するとともに、電子メールでも送付戴くようお願いします。(Excel形式で送付願います。)

※電子メールの送付先アドレスは入札説明書/プロポーザル方式選定説明書に記載のアドレスとなります。

※ 様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：最低価格落札方式 (国内向け物品・役務等)」 (http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_price.html) よりダウンロードできます。

(様式 3)

辞退書

2018年 月 日

独立行政法人国際協力機構
東京センター
契約担当役
所長 木野本 浩之 殿

住所
商号又は名称
代表者役職・氏名

印
印

2018年 月 日付で競争参加資格確認通知がありました
に係る一般競争入札の参加を辞退します。

以上

※ 様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：最低価格落札方式（国内向け物品・役務等）」
(http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_price.html) よりダウンロードできません。

(様式 4)

委任状

2018年 月 日

独立行政法人国際協力機構
東京センター
契約担当役
所長 木野本 浩之 殿

住所
商号／名称 ⑩
代表者役職・氏名 ⑩

私は、弊社社員 ⑩ を代理人と定め、下記の事項を委任します。

委任事項

- 1 ⑩ について、2018年 月 日に行われる
貴機構の入札に関する一切の権限
 - 2 その他上記に関する一切の権限
- 以上

※ 様式の様式データは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：最低価格落札方式（国内向け物品・役務等）」
(http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_price.html) よりダウンロードできます。

入札書

2018年 月 日

独立行政法人国際協力機構
東京センター
契約担当役
所長 木野本 浩之 殿

住所

商号／名称

㊞

代表者役職・氏名

㊞

入札会出席者

㊞

件名：

標記の件について入札公告及び入札説明書に記載されている全ての事項を了承の
うえ、一括下記のとおり入札いたします。

金											円
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

* 消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載のこと

以上

※ 様式の詳細は、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：最低価格落札方式（国内向け物品・役務等）」
(http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_price.html) よりダウンロードできます。